

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 裕嘉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)上條 英樹 (TEL)03(6730)8111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,079	14.6	826	88.2	847	84.4	579	85.4
2021年3月期第1四半期	6,177	2.8	439	29.1	459	25.5	312	28.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 558百万円(△34.1%) 2021年3月期第1四半期 847百万円(460.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.05	—
2021年3月期第1四半期	12.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,456	13,642	73.9
2021年3月期	18,652	13,663	73.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,642百万円 2021年3月期 13,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	2.4	1,100	2.1	1,120	1.2	750	0.6	31.12
通期	28,500	4.4	2,510	6.4	2,570	0.2	1,715	0.2	71.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	25,113,600株	2021年3月期	25,113,600株
2022年3月期1Q	1,015,111株	2021年3月期	1,015,111株
2022年3月期1Q	24,098,489株	2021年3月期1Q	24,098,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 391,200株、2021年3月期 391,200株)が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q 391,200株、2021年3月期1Q 391,200株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、未だ厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するデジタルトランスフォーメーション(以下DX)関連の需要が増加しております。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

具体的には、重点戦略分野として定めるアジャイル関連事業およびセキュリティ関連事業に注力しております。アジャイル関連事業においては、米国Scaled Agile, Inc.とのゴールドパートナー契約によるアライアンスの強化に基づき、企業の迅速な経営判断、システム開発に資するコンサルティングサービス、教育サービスの提供を行っております。また、セキュリティ関連事業においては、株式会社closip社(株式会社LTE-Xから社名変更)とローカル5Gを活用したSIソリューションの開発を行うなど、高付加価値SIサービスの拡大等に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、期初より各事業分野における事業環境は堅調に推移したことや、新型コロナウイルス感染症の影響も、対策の徹底およびリモートワークの積極的な活用等により円滑な事業継続に取り組んだことから限定的なものとなったことで、売上高は増収を達成いたしました。利益面についても、増収効果に加え、中期経営計画における事業の高付加価値化が進捗したことや販管費の抑制効果等により増益を確保いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,079百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は826百万円(前年同期比88.2%増)、経常利益は847百万円(前年同期比84.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円(前年同期比85.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスはお客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連の案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比69.6%増収の865百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はクレジット関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.3%増収の3,338百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比15.6%増収の1,998百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.7%増収の876百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	510	8.3%	865	12.2%	+69.6%
金融ITソリューション	3,140	50.8%	3,338	47.2%	+6.3%
公共法人ITソリューション	1,728	28.0%	1,998	28.2%	+15.6%
プラットフォームソリューション	798	12.9%	876	12.4%	+9.7%
合計	6,177	100.0%	7,079	100.0%	+14.6%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より196百万円減少し、18,456百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、14,925百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が556百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が806百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、3,530百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が8百万円増加したものの、投資有価証券が28百万円、ソフトウェアが12百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して179百万円減少し、4,577百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が670百万円増加したものの、未払費用が758百万円、未払法人税が348百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、236百万円となりました。その主な増減要因は、役員株式給付引当金が5百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、13,642百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日付「2022年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,077,199	10,633,815
受取手形及び売掛金	4,717,813	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,911,220
仕掛品	108,616	198,619
その他	178,097	181,665
流動資産合計	15,081,727	14,925,320
固定資産		
有形固定資産	159,225	152,443
無形固定資産	52,733	40,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,518	2,363,091
関係会社株式	300,000	300,000
繰延税金資産	196,122	205,024
差入保証金	427,745	427,820
その他	43,607	42,362
投資その他の資産合計	3,358,995	3,338,298
固定資産合計	3,570,954	3,530,970
資産合計	18,652,681	18,456,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003,764	1,029,444
短期借入金	430,000	1,100,000
未払金	145,811	121,248
未払費用	1,827,566	1,069,500
未払法人税等	656,489	308,429
未払消費税等	449,677	372,846
役員賞与引当金	115,900	25,150
その他	128,104	551,004
流動負債合計	4,757,312	4,577,623
固定負債		
従業員株式給付引当金	56,988	58,379
役員株式給付引当金	68,816	74,192
資産除去債務	64,254	64,439
その他	41,699	39,567
固定負債合計	231,757	236,579
負債合計	4,989,070	4,814,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	11,062,053	11,061,837
自己株式	△383,744	△383,744
株主資本合計	12,634,965	12,634,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028,645	1,007,338
その他の包括利益累計額合計	1,028,645	1,007,338
純資産合計	13,663,611	13,642,087
負債純資産合計	18,652,681	18,456,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,177,531	7,079,083
売上原価	4,857,448	5,464,658
売上総利益	1,320,082	1,614,425
販売費及び一般管理費	880,888	787,852
営業利益	439,194	826,572
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	18,756	18,612
その他	2,549	3,475
営業外収益合計	21,403	22,178
営業外費用		
支払利息	754	759
その他	0	0
営業外費用合計	754	759
経常利益	459,842	847,991
税金等調整前四半期純利益	459,842	847,991
法人税等	147,318	268,507
四半期純利益	312,524	579,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,524	579,484

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	312,524	579,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534,724	△21,307
その他の包括利益合計	534,724	△21,307
四半期包括利益	847,249	558,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,249	558,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が250百万円増加し、売上原価は190百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ60百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。